

平成24年行政事業レビューシート

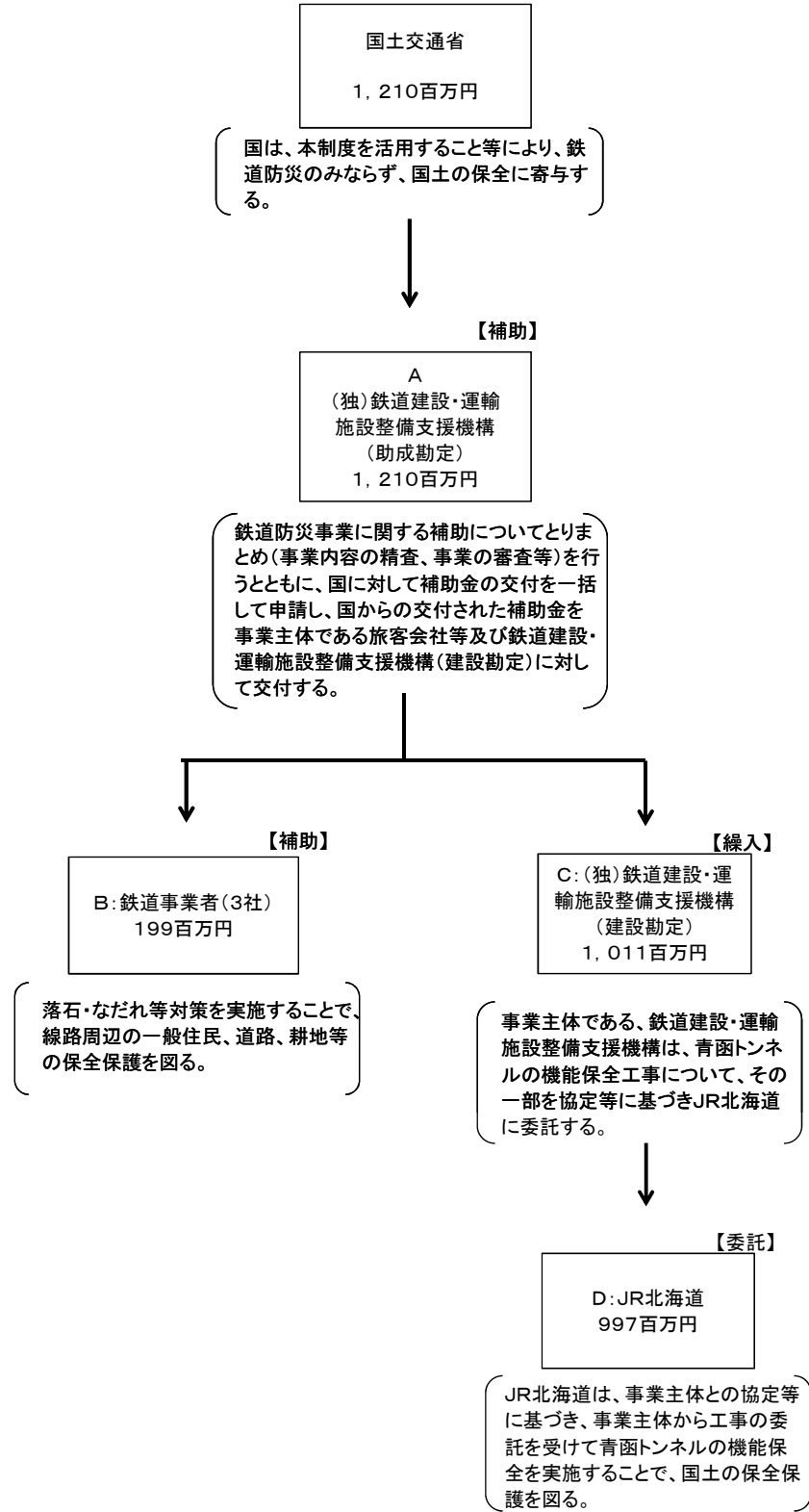
(国土交通省)

事業名	鉄道防災事業		担当部局庁	鉄道局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和53年(一般防災) 平成11年(青函)		担当課室	施設課 鉄道防災対策室		室長 鈴木英一	
会計区分	一般会計		施策名	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土の保全に資するとともに鉄道施設の防災に資することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	旅客会社等が行う落石・なだれ等対策又は海岸等保全等のための施設整備であって、その効果が一般住民、道路、耕地等の保全保護にも資する事業(一般防災)及び鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う青函トンネル機能保全のための改修事業について、国がその一部を補助する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	411	411	411	411	2,111
		繰越し等	913	800	0	0	
		計	22	▲174	815	15	
	執行額	1,346	1,037	1,226	426	2,111	
	執行率(%)	1,343	1,034	1,210	426		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (23年度)
	落石・なだれ等による鉄道施設及び住民の生活への被害を軽減するために行う防災工事の箇所数	成果実績	箇所	98	128	153	186
		達成度	%	53	69	82	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	落石・なだれ等による鉄道施設及び住民の生活への被害を軽減するために行う防災工事の箇所数	活動実績 (当初見込み)	箇所	35	30	25	-
				(26)	(26)	(22)	(調整中)
単位当たりコスト	8百万(円/箇所)		算出根拠	23年度一般防災事業執行額/23年度一般防災整備箇所数 =199/25			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	一般防災工事	200	215	事業実施の必要性を入念に検討した結果の増 運転保安に関わる大規模機器の劣化が著しく、抜本的な更新を図るための増			
	青函トンネル機能保全工事	211	1,896				
計	411	2,111	日本再生戦略に関する「重点要求」(国土・地域活力分野) 2,111				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	一般防災事業については鉄道事業者が実施しているが、公共事業で実施している治山事業、治水事業に相当するものであること、また、青函トンネル機能保全については、北海道と本州を結ぶ唯一の陸路である青函トンネルは国土の一部であり、保全を要するものであることから、国の補助事業で実施することが適当である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業の執行にあたり、機構及び鉄道事業者における契約手続きの競争性を確認している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	当該事業は、一般住民、道路、耕地等の保全保護に資するとともに、鉄道施設の防災にも資するため、国が補助することにより、事業が一層推進される実効性の高い手段である。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 各部局、他府省の防災事業	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 実施計画の説明や、額の確定の際に、事業者に契約手続きの方法の確認をしているが、今後もこれを継続し、工事費削減に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>一般防災事業は、事業実施箇所の選定理由を明確化するとともに、優先順位付けや重点化を図るべき。また、青函トンネル機能保全について、今後の見通しを示した上で、予算の重点化・効率化を図るべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	<p>一般防災事業は計画箇所の選定理由と優先順位の根拠を明らかにした上で事業採択を行っているところであるが、さらに明確化されるよう配慮して参りたい。 青函トンネル事業は、海底トンネルにおける維持管理という特殊性から、見直しを立てにくい事業であるが、極力今後の見直しを示した上で予算の重点化・効率化を図っていききたい。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0280	平成23年行政事業レビュー	0257

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



費目・使途 <small>(「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について 記載する。費目と使途の双方 で実情が分かるように記載)</small>	A.(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構(助成勘定)			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本工事費	一般防災及び青函トンネル機能保全 工事施工費	1,196			
	附帯工事費	附帯工事施工費	3			
	管理費	管理費	11			
	計		1,210	計		0
	B.JR九州			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本工事費	一般防災工事施工費	70			
計		70	計		0	
C.(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構(建設勘定)			G.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
本工事費	青函トンネル機能保全工事施工費	997				
附帯工事費	附帯工事施工費	3				
管理費	管理費	11				
計		1,011	計		0	
D.JR北海道			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
本工事費	青函トンネル機能保全工事施工費	997				
計		997	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鉄道建設・運輸施設整備支援機構(助成勘定)	補助対象事業に対する助成	1,011	—	—
2			200	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州旅客鉄道	一般防災工事	70	—	—
2	北海道旅客鉄道	一般防災工事	70	—	—
3	四国旅客鉄道	一般防災工事	60	—	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鉄道建設・運輸施設整備支援機構(建設勘定)	青函トンネル機能保全工事	1,011	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道旅客鉄道	青函トンネル機能保全工事	997	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					